

勿凝学問 59

官邸の初動にミスがあった理由^{わけ}

2006年12月23日

慶應義塾大学

商学部教授 権丈善一

前政府税制調査会会長をかばい続けた官邸への責任問題が問われている。しかしながら、すぐに更迭しなかった官邸の初動の在り方に責任を問うのは、少々かわいそうな気がしないでもない。彼ら官邸は、政府税制調査会会長として前任者は余人を以て代え難い、すなわち代替性が低く代わりがいなかったから、かばわざるを得なかったのであり、事態の深刻さを甘く見ていたからすぐに更迭しなかったわけではないであろう。というのも、つぎのようなことを言ってくれる経済学者は、世界中を探してみてもなかなかみつかりそうにないのである。

法人税減税で個人消費増を 本間・税調会長講演

2006/11/29, 朝日新聞 朝刊, 11面

政府税制調査会の本間正明会長（阪大教授）は28日、大阪市内の関西プレスクラブで講演し、法人税率の引き下げについて「(利益のうちどれだけ賃金に回ったかを示す) 労働分配率を上げて賃金を増やさなければ、個人消費に点火しない。そのためには、経済成長で企業収益を伸ばす必要がある」と述べ、法人減税が個人消費の増加につながるとの見方を強調した。

本間会長は企業の設備投資は堅調だが、消費が伸び悩んでいる理由として「企業収益が賃金ではなく設備投資や配当に回り、景気の回復感が個人に広がらないからだ」と指摘。そのうえで「名目成長率3%強の経済成長を達成すれば、必ず労働分配率が向上する」とした。

理論的にも詰まっておらず、いかなる実証例をどのように繋げれば言うことができるのかと疑問がでるようなことをプレスの前で話してくれる経済学者を官邸は求めているとすれば、後任探しは至難のわざ。目下候補とみなされている神野直彦氏は都税調会長として[法人税減税に反対の意を表明](#)しており、吉川洋氏は成長の源泉であるイノベーション¹なるものがなんたるかをご存知であり、学に忠実であろうとする姿勢もあろう。い

¹ イノベーションは、技術革新ではなく新結合と訳すべき——権丈(2004)『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅲ』(pp.184-5)からの次の引用を参照。

ずれが選ばれても、新しい政府税調会長と、とにかく学を曲げてでも経済界におもね^{おもね}ておきたい官邸との間に大きな溝が生まれる。後任者として衆目が一致して噂を立てそうな二人、特に神野氏はなんとしてでも避けなければならない。そうそう簡単に前任者を更迭できないお家事情があったのである。とはいえ、そういう事情を十分に承知した上で、野党があくまでも、官邸は国民世論の反響を甘く見た——こうした出来事を問題視する感覚が鈍っている——として初動ミスを責めるというのは、たしかに、なかなか巧い戦略ではある。

参考資料

『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』

- [序章](#)
- [第5章 公的年金における世代間格差をどう考えるか](#)

『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』

- 第4章 積極的社会保障政策と日本の歴史の転換

勿凝学問 54 [外需依存のリストラ景気か内需依存の規制緩和景気以外に途はないのか？——対立の軸は「勝ち組対負け組」などではなく「経済界対生活者＝労働」だろうよ](#)

Schumpeter, A.J. (1926), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, Eine Untersuchung über Unternehmergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*, Zweite, München und Leipzig: neubearbeitete Auflage.

イノベーションという語を造ったシュンペーターが言うように、イノベーションには5つの要素がある¹。

1. 新しい財の導入
2. 新しい生産方式の導入
3. 新しい市場の導入
4. 原材料の新たな供給源の開拓
5. 新しい組織の創造

1) Schumpeter (1926), p.101. [邦訳, p.152.] なお、イノベーションは、1956年度の『経済白書』で‘技術革新’と訳されたのを機に、この訳語が定着した。しかしイノベーションは、次の文脈の中で使われたのが最初であり、その意味で、塩野谷・中山・東畑訳、初版(1937)で訳された‘新結合’というのが適訳であると思える。「生産をするということは、われわれの利用しうるいろいろな物や力を結合することである。生産物および生産方法の変更とは、これらの物や力の結合を変更することである。[中略] 新結合(イノベーション)が非連続的にのみ現われることができ、また事実そのように現われる限り、発展の特有な現象が成立するのである」[Schumpeter (1926), pp.100-1. [邦訳, p.152-3]]。

〔J.A. シュンペーター／塩野谷佑一・中山伊知郎・東畑精一(1980)『経済発展の理論』改訳第1刷、初版(1937)、岩波書店〕